

江田島市の財務書類

(令和2年度決算)

令和4年4月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成財務書類	1
3 財務書類の相互関係	2
4 対象となる会計の範囲	2
5 江田島市の財務書類(令和元年度)	3
6 財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等	
(1)財務書類4表	12
(2)注記	16
2 全体会計	
(1)財務書類4表	21
(2)注記	25
3 連結会計	
(1)財務書類4表	28
(2)注記	32

※ 各ページの表中, 表示単位未満は四捨五入しているため, 合計が一致しない場合があります。また, 表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し, 計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債のストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

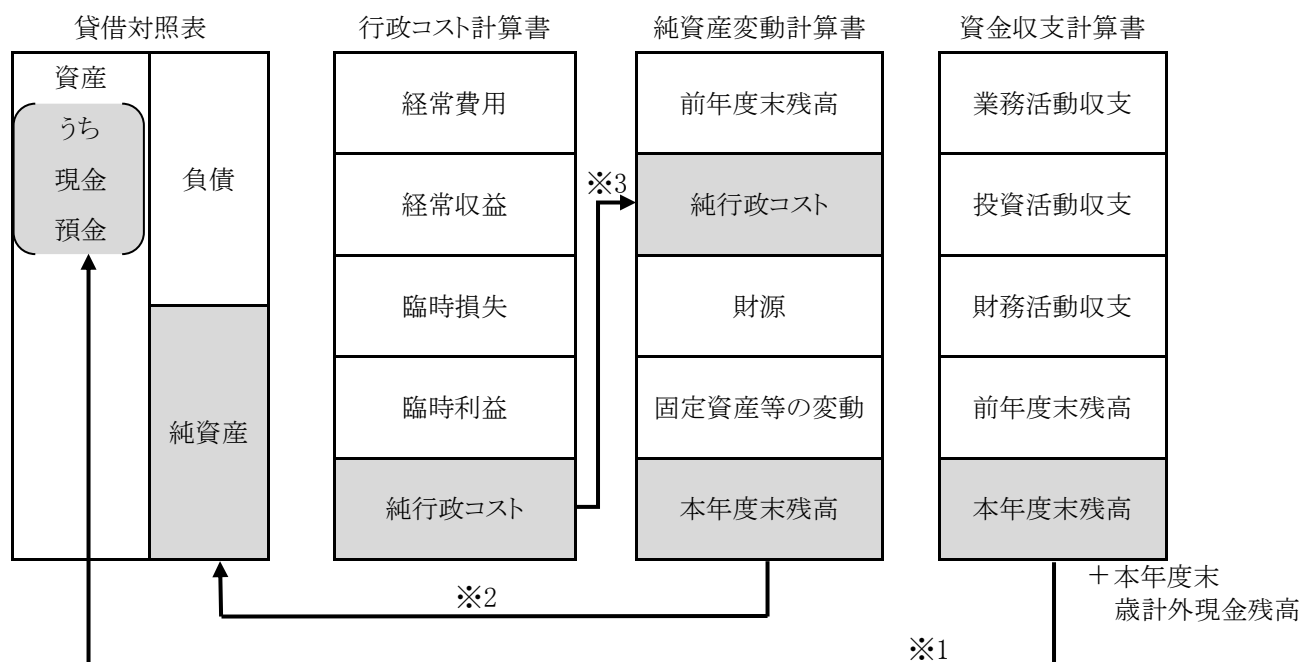
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を表示した財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分			対象となる会計
連 結	全 体	一般会計等	一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 港湾管理特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険(保険事業勘定)特別会計, 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計, 宿泊施設事業特別会計, 交通船事業特別会計, 地域開発事業特別会計
		企業会計	下水道事業会計, 水道事業会計
	地方公社・第三セクター		江田島市土地開発公社, 江田島バス(株)
	一部事務組合・広域連合		広島県市町総合事務組合, 広島県後期高齢者医療広域連合

5. 江田島市の財務書類(令和2年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で1,024億9千万円、全体で1,297億7千8百万円、連結で1,307億3千3百万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

一方、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で219億円、全体で384億6千1百万円、連結で390億円となっています。

純資産は一般会計等で805億9千万円、全体で913億1千7百万円、連結で917億3千4百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	95,854	120,706	121,082	固定負債	19,458	35,246	35,779
有形固定資産	91,128	115,246	115,368	地方債等	16,832	21,590	21,590
事業用資産	36,565	37,605	37,641	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	54,277	75,632	75,632	退職手当引当金	2,545	2,672	3,135
物品	286	2,009	2,095	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	122	125	130	その他	81	10,984	11,054
ソフトウェア	122	125	130	流動負債	2,442	3,215	3,220
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債等	1,920	2,418	2,418
投資その他の資産	4,604	5,335	5,584	未払金	-	231	235
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	7	7
長期延滞債権	546	685	686	前受収益	-	-	-
長期貸付金	112	112	2	賞与等引当金	214	235	235
基金	3,572	4,180	4,806	預り金	270	270	271
その他	-	-	0	その他	39	53	53
徴収不能引当金	△ 16	△ 33	△ 33	負債合計	21,900	38,461	39,000
流動資産	6,636	9,072	9,651	【純資産の部】			
現金預金	1,508	3,783	4,217	固定資産等形成分	100,860	125,711	126,093
未収金	51	177	196	余剰分(不足分)	△ 20,270	△ 34,394	△ 34,366
短期貸付金	4	4	4	他団体出資当分	-	-	6
基金	5,001	5,001	5,007				
棚卸資産	75	100	221	純資産合計	80,590	91,317	91,734
その他	-	15	15				
徴収不能引当金	△ 3	△ 8	△ 9	負債及び純資産合計	102,490	129,778	130,733
資産合計	102,490	129,778	130,733				

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品、美術品、車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、1 年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で155億7千6百万円、全体で220億4千6百万円、連結で265億5千8百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で167億5千2百万円、全体で234億8千2百万円、連結で280億1千4百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあつては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	16,115	23,536	28,112
業務費用	8,648	10,666	11,132
人件費	3,074	3,407	3,760
物件費等	5,037	6,547	6,604
その他の業務費用	537	712	768
移転費用	7,466	12,871	16,981
経常収益	538	1,490	1,554
使用料及び手数料	212	1,087	1,086
その他	326	404	468
純経常行政コスト	15,576	22,046	26,558
臨時損失	1,182	1,539	1,560
臨時利益	6	104	104
純行政コスト	16,752	23,482	28,014

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費, 賞与等引当金繰入額, 退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費, 委託料, 消耗品, 施設等の維持修繕にかかる経費, 減価償却費など
その他の業務費用	支払利息, 徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金, 生活保護費などの社会保障給付, 特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料, 手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費, 固定資産除却損など
臨時収益	資産売却益, 受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税収等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で20億7千8百万円、全体で20億9千8百万円、連結で19億5千3百万円の減少となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で805億9千万円、全体で913億1千7百万円、連結で917億3千4百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	82,668	93,415	93,686
純行政コスト(△)	△ 16,752	△ 23,482	△ 28,014
財源	15,047	21,907	26,580
税収等	9,700	12,290	14,533
国県等補助金	5,347	9,617	12,047
本年度差額	△ 1,705	△ 1,575	△ 1,434
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 372	△ 522	△ 522
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5
その他	-	△ 1	△ 1
本年度純資産変動額	△ 2,078	△ 2,098	△ 1,953
本年度末純資産残高	80,590	91,317	91,734

純資産変動計算書用語	解説
税収等	市民税や地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金, 県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で13億2千6百万円、全体で21億9千9百万円、連結で23億2千7百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で1億5千5百万円、全体で3億9千4百万円、連結で4億1千4百万円の赤字となり、「財務活動収支」では、一般会計等で4億9千8百万円、全体と連結で8億7千2百万円の赤字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で12億3千8百万円、全体で35億1千4百万円、連結で39億4千7百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で15億8百万円、全体で37億8千3百万円、連結で42億1千7百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	13,205	19,623	24,201
業務収入	14,801	22,035	26,740
臨時支出	767	807	807
臨時収入	497	595	595
業務活動収支	1,326	2,199	2,327
投資活動支出	1,313	1,694	1,765
投資活動収入	1,158	1,300	1,351
投資活動収支	△ 155	△ 394	△ 414
財務活動支出	2,019	2,509	2,509
財務活動収入	1,520	1,637	1,637
財務活動収支	△ 498	△ 872	△ 872
本年度資金収支額	673	933	1,040
前年度末資金残高	565	2,580	2,906
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	1,238	3,514	3,947

前年度末歳計外現金残高	277	277	277
本年度歳計外現金増減額	△ 7	△ 7	△ 7
本年度末歳計外現金残高	270	270	270
本年度末現金預金残高	1,508	3,783	4,217

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	458 万円	581 万円	585 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(令和3年1月1日現在 22,356 人)		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	5.5 年	4.6 年	3.9 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	73.0%	66.4%	66.4%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	78.6%	70.4%	70.2%
計算式	純資産額÷総資産		
説明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	13.6%	15.3%	15.3%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民 1 人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	98 万円	172 万円	174 万円
計算式	負債額÷住民基本台帳人口(令和 3 年 1 月 1 日現在 22,356 人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	7 億 7 千 6 百万円	16 億 2 千万円	17 億 1 千 2 百万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金等でどれだけ賄えているかを表します。		

●「効率性」を表す指標

住民 1 人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	75 万円	105 万円	125 万円
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和 3 年 1 月 1 日現在 22,356 人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担の割合

	一般会計等	全体	連結
当該値	3.3%	6.3%	5.5%
計算式	経常収益÷経常費用		
説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常経費と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,854,152	固定負債	19,457,835
有形固定資産	91,127,789	地方債	16,832,155
事業用資産	36,565,017	長期未払金	-
土地	14,931,844	退職手当引当金	2,544,830
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,511,222	その他	80,850
建物減価償却累計額	-33,359,866	流動負債	2,442,405
工作物	2,708,011	1年内償還予定地方債	1,919,644
工作物減価償却累計額	-1,325,212	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	213,996
航空機	-	預り金	269,865
航空機減価償却累計額	-	その他	38,900
その他	-	負債合計	21,900,240
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,020	固定資産等形成分	100,859,522
インフラ資産	54,276,972	余剰分(不足分)	-20,269,598
土地	35,814,865		
建物	1,204,871		
建物減価償却累計額	-857,938		
工作物	90,229,449		
工作物減価償却累計額	-72,243,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,626		
物品	1,521,259		
物品減価償却累計額	-1,235,460		
無形固定資産	121,928		
ソフトウェア	121,928		
その他	-		
投資その他の資産	4,604,435		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	545,816		
長期貸付金	111,768		
基金	3,571,616		
減債基金	-		
その他	3,571,616		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,650		
流動資産	6,636,013		
現金預金	1,507,926		
未収金	51,071		
短期貸付金	4,185		
基金	5,001,185		
財政調整基金	4,053,291		
減債基金	947,894		
棚卸資産	74,965		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,319	純資産合計	80,589,924
資産合計	102,490,165	負債及び純資産合計	102,490,165

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	16,114,749
業務費用	8,648,442
人件費	3,074,420
職員給与費	2,502,802
賞与等引当金繰入額	213,996
退職手当引当金繰入額	-
その他	357,623
物件費等	5,037,072
物件費	2,102,741
維持補修費	368,040
減価償却費	2,566,291
その他	-
その他の業務費用	536,950
支払利息	115,223
徴収不能引当金繰入額	14,900
その他	406,827
移転費用	7,466,306
補助金等	4,325,008
社会保障給付	1,482,494
他会計への繰出金	1,654,516
その他	4,289
経常収益	538,334
使用料及び手数料	212,244
その他	326,090
純経常行政コスト	15,576,415
臨時損失	1,181,890
災害復旧事業費	767,334
資産除売却損	414,555
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,012
資産売却益	6,012
その他	-
純行政コスト	16,752,293

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	82,667,500	104,069,807	-21,402,306	
純行政コスト(△)	-16,752,293		-16,752,293	
財源	15,046,999		15,046,999	
税収等	9,699,912		9,699,912	
国県等補助金	5,347,087		5,347,087	
本年度差額	-1,705,294		-1,705,294	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,838,002	2,838,002	
有形固定資産等の増加		1,160,709	-1,160,709	
有形固定資産等の減少		-3,114,134	3,114,134	
貸付金・基金等の増加		198,412	-198,412	
貸付金・基金等の減少		-1,082,989	1,082,989	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-372,282	-372,282		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,077,576	-3,210,285	1,132,709	
本年度末純資産残高	80,589,924	100,859,522	-20,269,598	

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,204,793
業務費用支出	5,738,486
人件費支出	3,064,309
物件費等支出	2,495,491
支払利息支出	115,223
その他の支出	63,463
移転費用支出	7,466,306
補助金等支出	4,325,008
社会保障給付支出	1,482,494
他会計への繰出支出	1,654,516
その他の支出	4,289
業務収入	14,801,462
税収等収入	9,695,505
国県等補助金収入	4,568,078
使用料及び手数料収入	215,163
その他の収入	322,716
臨時支出	767,334
災害復旧事業費支出	767,334
その他の支出	-
臨時収入	496,911
業務活動収支	1,326,245
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,312,792
公共施設等整備費支出	1,120,449
基金積立金支出	132,343
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,157,931
国県等補助金収入	282,274
基金取崩収入	642,070
貸付金元金回収収入	69,578
資産売却収入	164,009
その他の収入	-
投資活動収支	-154,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,018,505
地方債償還支出	1,981,039
その他の支出	37,467
財務活動収入	1,520,186
地方債発行収入	1,520,186
その他の収入	-
財務活動収支	-498,319
本年度資金収支額	673,065
前年度末資金残高	564,996
本年度末資金残高	1,238,061
前年度末歳計外現金残高	276,649
本年度歳計外現金増減額	-6,784
本年度末歳計外現金残高	269,865
本年度末現金預金残高	1,507,926

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.8 %
将来負担比率	25.9 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 15,979千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	2,049,105千円
継続費	43,878千円
事故繰越	17,791千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	208,365千円 (434,272千円)
土地	172,152千円 (391,423千円)
建物	35,768千円 (42,454千円)
工作物	445千円 (395千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金繰入額（繰替運用）

財政調整基金 1,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,251,798千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,108,590千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,781,054千円
将来負担額	25,394,047千円
充当可能基金額	6,968,013千円
特定財源見込額	272,735千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,251,798千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 776,881千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,510,791千円	17,274,292千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	58,028千円	56,465千円
繰越金に伴う差額	△564,996千円	-
決算整理仕訳に伴う差額	△2,437千円	△2,437千円
内部取引に伴う差額	△24,896千円	△24,896千円
資金収支計算書	17,976,490千円	17,303,424千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

歳入歳出決算書では現年度返還のあった支出を支出として計上し、返還金を収入として計上しますが、公会計では相殺されるため、その分だけ相違します。

③ 資本的支出の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,326,245千円
投資活動収入の国県等補助金収入	282,274千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△16,969千円
その他流動負債の増減額	2,067千円
減価償却費	△2,566,291千円
賞与等引当金増減額	△10,111千円
退職手当引当金増減額	17,882千円
徴収不能引当金増減額（流動）	△338千円
徴収不能引当金増減額（固定）	△14,310千円
その他基金増減額	△329,036千円
地方債増減額	△80千円
資産除売却損益	△385,444千円
資産売却収入増減	△11,183千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,705,294千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	4千円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,705,737	固定負債	35,246,471
有形固定資産	115,245,736	地方債等	21,589,765
事業用資産	37,605,139	長期未払金	-
土地	14,935,736	退職手当引当金	2,672,430
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,349,938	その他	10,984,276
建物減価償却累計額	-33,843,192	流動負債	3,214,967
工作物	2,794,996	1年内償還予定地方債等	2,418,303
工作物減価償却累計額	-1,364,036	未払金	231,399
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-355,881	前受金	7,272
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234,965
航空機	-	預り金	269,865
航空機減価償却累計額	-	その他	53,164
その他	-	負債合計	38,461,439
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,020	固定資産等形成分	125,711,107
インフラ資産	75,631,895	余剰分(不足分)	-34,394,413
土地	36,601,912	他団体出資等分	-
建物	3,647,138		
建物減価償却累計額	-1,866,246		
工作物	120,757,692		
工作物減価償却累計額	-83,704,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	195,559		
物品	7,774,650		
物品減価償却累計額	-5,765,947		
無形固定資産	124,698		
ソフトウェア	124,698		
その他	-		
投資その他の資産	5,335,303		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
長期延滞債権	684,894		
長期貸付金	111,768		
基金	4,180,319		
減債基金	-		
その他	4,180,319		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,563		
流動資産	9,072,396		
現金預金	3,783,406		
未収金	177,145		
短期貸付金	4,185		
基金	5,001,185		
財政調整基金	4,053,291		
減債基金	947,894		
棚卸資産	100,330		
その他	14,635		
徴収不能引当金	-8,490		
繰延資産	-	純資産合計	91,316,694
資産合計	129,778,133	負債及び純資産合計	129,778,133

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,536,411
業務費用	10,665,802
人件費	3,406,918
職員給与費	2,769,137
賞与等引当金繰入額	242,174
退職手当引当金繰入額	15,381
その他	380,226
物件費等	6,546,730
物件費	2,625,506
維持補修費	417,894
減価償却費	3,503,330
その他	-
その他の業務費用	712,154
支払利息	222,310
徴収不能引当金繰入額	32,293
その他	457,551
移転費用	12,870,609
補助金等	11,383,439
社会保障給付	1,482,704
その他	4,467
経常収益	1,490,139
使用料及び手数料	1,086,586
その他	403,552
純経常行政コスト	22,046,272
臨時損失	1,539,438
災害復旧事業費	767,334
資産除売却損	477,853
損失補償等引当金繰入額	-
その他	294,251
臨時利益	103,705
資産売却益	6,012
その他	97,693
純行政コスト	23,482,005

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,414,994	130,081,846	-36,666,852	-
純行政コスト(△)	-23,482,005		-23,482,005	-
財源	21,906,865		21,906,865	-
税収等	12,290,077		12,290,077	-
国県等補助金	9,616,788		9,616,788	-
本年度差額	-1,575,141		-1,575,141	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,848,286	3,848,286	
有形固定資産等の増加		1,316,009	-1,316,009	
有形固定資産等の減少		-4,355,576	4,355,576	
貸付金・基金等の増加		301,389	-301,389	
貸付金・基金等の減少		-1,110,108	1,110,108	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-522,453	-522,453		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-706	-	-706	
本年度純資産変動額	-2,098,300	-4,370,739	2,272,439	-
本年度末純資産残高	91,316,694	125,711,107	-34,394,413	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,623,117
業務費用支出	6,752,508
人件費支出	3,376,985
物件費等支出	3,071,989
支払利息支出	222,310
その他の支出	81,224
移転費用支出	12,870,609
補助金等支出	11,383,439
社会保障給付支出	1,482,704
その他の支出	4,467
業務収入	22,034,917
税収等収入	12,002,961
国県等補助金収入	8,599,930
使用料及び手数料収入	1,091,958
その他の収入	340,067
臨時支出	807,448
災害復旧事業費支出	767,334
その他の支出	40,114
臨時収入	594,604
業務活動収支	2,198,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,693,849
公共施設等整備費支出	1,398,529
基金積立金支出	235,320
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,300,230
国県等補助金収入	352,358
基金取崩収入	642,070
貸付金元金回収収入	69,578
資産売却収入	164,009
その他の収入	72,215
投資活動収支	-393,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,509,216
地方債等償還支出	2,471,749
その他の支出	37,467
財務活動収入	1,637,002
地方債等発行収入	1,605,986
その他の収入	31,016
財務活動収支	-872,213
本年度資金収支額	933,124
前年度末資金残高	2,580,417
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,513,541
前年度末歳計外現金残高	276,649
本年度歳計外現金増減額	-6,784
本年度末歳計外現金残高	269,865
本年度末現金預金残高	3,783,406

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～80年

船舶 14年

物品 2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	－
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	－
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	－
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	208,365千円（434,272千円）
土地	172,152千円（391,423千円）
建物	35,768千円（42,454千円）
工作物	445千円（395千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,082,014	固定負債	35,779,398
有形固定資産	115,367,883	地方債等	21,589,765
事業用資産	37,640,674	長期未払金	-
土地	14,935,736	退職手当引当金	3,135,162
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,398,002	その他	11,054,471
建物減価償却累計額	-33,865,122	流動負債	3,220,138
工作物	2,819,242	1年内償還予定地方債等	2,418,303
工作物減価償却累計額	-1,378,881	未払金	235,265
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-355,881	前受金	7,272
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	235,048
航空機	-	預り金	271,086
航空機減価償却累計額	-	その他	53,164
その他	-	負債合計	38,999,536
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,020	固定資産等形成分	126,093,229
インフラ資産	75,631,895	余剰分(不足分)	-34,365,510
土地	36,601,912	他団体出資等分	5,945
建物	3,647,138		
建物減価償却累計額	-1,866,246		
工作物	120,757,692		
工作物減価償却累計額	-83,704,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	195,559		
物品	8,120,944		
物品減価償却累計額	-6,025,630		
無形固定資産	130,427		
ソフトウェア	130,427		
その他	-		
投資その他の資産	5,583,704		
投資及び出資金	121,885		
有価証券	-		
出資金	121,885		
その他	-		
長期延滞債権	686,029		
長期貸付金	1,768		
基金	4,806,111		
減債基金	-		
その他	4,806,111		
その他	482		
徴収不能引当金	-32,571		
流動資産	9,651,016		
現金預金	4,216,887		
未収金	195,822		
短期貸付金	4,185		
基金	5,007,030		
財政調整基金	4,059,136		
減債基金	947,894		
棚卸資産	220,960		
その他	14,654		
徴収不能引当金	-8,523		
繰延資産	170	純資産合計	91,733,664
資産合計	130,733,200	負債及び純資産合計	130,733,200

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,112,487
業務費用	11,131,625
人件費	3,760,080
職員給与費	2,907,779
賞与等引当金繰入額	242,257
退職手当引当金繰入額	229,790
その他	380,254
物件費等	6,603,705
物件費	2,645,809
維持補修費	431,892
減価償却費	3,526,004
その他	-
その他の業務費用	767,839
支払利息	222,310
徴収不能引当金繰入額	32,333
その他	513,196
移転費用	16,980,862
補助金等	15,490,261
社会保障給付	1,482,704
その他	7,897
経常収益	1,554,029
使用料及び手数料	1,086,480
その他	467,549
純経常行政コスト	26,558,457
臨時損失	1,559,892
災害復旧事業費	767,334
資産除売却損	478,017
損失補償等引当金繰入額	-
その他	314,541
臨時利益	104,047
資産売却益	6,314
その他	97,733
純行政コスト	28,014,303

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,686,279	130,458,927	-36,778,928	6,280
純行政コスト(△)	-28,014,303		-28,011,434	-2,869
財源	26,580,251		26,577,717	2,534
税収等	14,532,835		14,530,752	2,083
国県等補助金	12,047,417		12,046,966	451
本年度差額	-1,434,052		-1,433,717	-335
固定資産等の変動(内部変動)		-3,779,338	3,779,338	
有形固定資産等の増加		1,443,907	-1,443,907	
有形固定資産等の減少		-4,398,077	4,398,077	
貸付金・基金等の増加		315,323	-315,323	
貸付金・基金等の減少		-1,140,491	1,140,491	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-522,453	-522,453		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,596	-63,906	68,503	-
その他	-706	-	-706	
本年度純資産変動額	-1,952,615	-4,365,698	2,413,418	-335
本年度末純資産残高	91,733,664	126,093,229	-34,365,510	5,945

連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,200,862
業務費用支出	6,987,043
人件費支出	3,517,500
物件費等支出	3,110,542
支払利息支出	222,310
その他の支出	136,691
移転費用支出	17,213,819
補助金等支出	15,490,261
社会保障給付支出	1,482,704
その他の支出	240,854
業務収入	26,740,231
税収等収入	14,245,719
国県等補助金収入	11,010,269
使用料及び手数料収入	1,091,852
その他の収入	392,391
臨時支出	807,448
災害復旧事業費支出	767,334
その他の支出	40,114
臨時収入	594,604
業務活動収支	2,326,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,765,487
公共施設等整備費支出	1,456,233
基金積立金支出	249,254
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,351,250
国県等補助金収入	372,648
基金取崩収入	672,301
貸付金元金回収収入	69,578
資産売却収入	164,508
その他の収入	72,215
投資活動収支	-414,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,509,217
地方債等償還支出	2,471,750
その他の支出	37,467
財務活動収入	1,637,002
地方債等発行収入	1,605,986
その他の収入	31,016
財務活動収支	-872,214
本年度資金収支額	1,040,075
前年度末資金残高	2,906,401
比例連結割合変更に伴う差額	538
本年度末資金残高	3,947,014
前年度末歳計外現金残高	276,657
本年度歳計外現金増減額	-6,784
本年度末歳計外現金残高	269,873
本年度末現金預金残高	4,216,887

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～80年

船舶 14年

物品 2年～24年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.4916%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.6475%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.4166%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.3447%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	208,365千円（434,272千円）
土地	172,152千円（391,423千円）
建物	35,768千円（42,454千円）
工作物	445千円（395千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。